

県民要求実現に奮闘する 日本共産党 神奈川県議団



【団長】 井坂しんや 横須賀市
【副団長】 君嶋ちか子 川崎市中原区



大山奈々子 横浜市港北区
石田和子 川崎市高津区
上野たつや 横浜市神奈川区

井坂しんや 県議 代表質問



切実な県民要望を取り上げ 地球温暖化対策の強化を求める

2月17日、共産党の井坂しんや県議が代表質問に立ちました。県議会は2022年度予算案等79議案を可決し、共産党は8議案に反対しました。また、ロシアのウクライナ侵略への抗議決議を、全会一致で採択しました。

1 重度障害者・小児医療費助成制度拡充

●小児医療費助成制度は、県と市町村が協調して自己負担分を無料にしています。

●県内33市町村の通院助成の対象は、小学校6年生までが川崎市だけ、中学校3年生までが30市町村、18歳までは大井町と松田町です。

※(入院は直が中3まで助成)

●県の通院助成は就学前までが対象で、関東1都6県の比較では、東京都・群馬県は中学校3年生まで、茨城県・栃木県は小学校6年生まで、千葉県は小学校3年生までで、神奈川県は低すぎます。

●県内の市長会や町村長会からも、毎年対象年齢引き上げ等の要望が出されています。質問で、対象年齢の拡充、一部負担金の廃止、所得制限

都道府県における乳幼児等医療費援助の実施状況

都道府県名	対象年齢	所得制限		一部自己負担	
		通院	通院	通院	通院
茨城県	12歳年度末	あり	あり	あり	あり
栃木県 ※5	12歳年度末	-	-	あり	あり
群馬県	15歳年度末	-	-	-	-
埼玉県	就学前	あり	あり	あり	あり
千葉県	9歳年度末	あり	あり	あり	あり
東京都 ※6	15歳年度末	あり	あり	あり	あり
神奈川県 ※7	就学前	あり	あり	あり	あり

※5 未就学児は一部自己負担なし。
※6 乳幼児は自己負担なし。
※7 4歳未満は一部自己負担なし

【出典】厚生労働省子ども家庭局保険課公表資料より(令和2年4月1日現在)

●重度障害者医療費助成制度でも、年齢制限・一部負担金・所得制限の廃止、精神障がい2級までの対象拡大等、制度の拡充を求めました。

2 障がい福祉に係る条例制定

●県は、障がい福祉に関連した条例制定を進めています。共産党県議団は、これまでも障がい者の差別解消に係る条例制定を求めてきましたので、制定は大切な取り組みと評価。

しかし、条例制定について、

3 太陽光発電と省エネ対策の強化

●太陽光発電の推進として、これまでソーラーシェアリング(太陽光パネルの下で農作物をつくる発電と農業を一緒に行う取り組み)を取り上げてきました。県は100件の設置を目標に掲げていましたが、まだ58件にとどまっています。

●また、県立施設への太陽光パネル設置については、現在160施設。その内、県立高校(全138校)に多く設置されていますが、建物数が多い県営住宅には、ほとんど設置されていません。

●省エネ対策では、リフォームをする際、熱効率がいい二重窓の拡充、

多くの障がい当事者の参加を保障すること、当事者や関係団体、学識経験者なども入れた検討組織をつくることを要求。知事は、検討会の設置やスケジュールの見直しは行わないが、当事者の意見を反映させるように努めると答弁。

●井坂議員は、障がい当事者が参加する検討会の設置を重ねて強く求めました。

●重サッシへの改修など補助をしていますが、要望が多いにもかかわらず、予算が450万円と少なく、利用できない方がいるため、予算の拡充を求めました。

●知事は、現在の取り組みを推進するとのみ答弁。

既存住宅省エネ改修費補助金の実際の募集期間と補助実績

年度	実際の募集期間	当初予算額	実績	
			補助件数	補助額
2018	2018年5月8日 ~2019年2月27日	1,000万円 (50件)	107件	1368.2万円
2019	2019年5月17日 ~2019年6月28日	550万円 (55件)	64件	579.8万円
2020	2020年6月8日 ~2020年10月12日	450万円 (60件)	63件	440.4万円
2021	2021年4月23日 ~2021年6月11日	450万円 (60件)	56件	428.5万円

●このほか、新型コロナウイルス感染症対策の自主療養の見直し、検査体制の拡充、建設職人基本法に基づく県計画の策定、水道広域化の検討状況などを質問しました。

2022年度 神奈川県予算の特徴

2022年度神奈川県一般会計予算は、県税収入の増収などで、前年度比114.5%増の2兆3,448億円となりました。

■ 前進面

- 知事を本部長とする生活困窮者対策推進本部の立ち上げ、子ども食堂への支援、生理用品の配布などを実施。
- 急傾斜地崩壊防止対策(県単独)の予算を前年度比10億円増の23億円に増額。
- 交通安全施設整備、県立教育施設の整備、医療的ケア児に対応する看護師の増員など、県民の安全・安心や生活に直結する事業を拡充。

■ 事業の中止・見直しを

- JR東日本と神奈川県、藤沢市、鎌倉市で進めている、住民要望もない村岡新駅(仮称)の設置。
- リニア中央新幹線の整備促進、東海道新幹線の新駅誘致とツインシティ計画などの大型開発。
- 未病改善の取り組みなど、県民の要望からかけ離れた不要不急な事業。

予算委員会

医療・保健体制強化とGIGAスクール構想について



●君嶋議員は、コロナ禍の下で顕在化した脆弱な医療・保健体制の強化を求めました。

●神奈川県は人口比で病床数・保健師数は全国最下位、医師・看護師数も最下位レベル。これらを増やす具体的計画を求めました。県は具体的な増員方針を示し、増員に向けた

子どもの貧困の改善に向けた実態調査を



●上野議員は、県は子どもの貧困解消に向けた計画を策定していますが、目標値が明確に設定されておらず、貧困率を把握していません。

●計画を推進する際の一つの指標として、また、コロナ禍の下での貧困がどのように改善したのかを検証する上でも、貧困率は大変重要な指標です。

